

総合戦略に係る平成28年度の取組について

【基本目標1】若い世代の希望をかなえる結婚・出産・子育て環境の創造

(1)「子どもの輝く笑顔 夢を育むまち 防府」の実現

数値目標

合計特殊出生率 1.80以上 (H31) ※H21～H25年の平均 1.63 (H26参考値1.62)	
実績値 (H27)	実績値 (H28)
1.70	— (集計中)

具体的な施策

- (1)「子どもの輝く笑顔 夢を育むまち 防府の実現」
- ① 若い世代の経済的安定と結婚支援
 - ② 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
 - ③ 子育て家庭に対する経済的支援

重要業績評価指標 (KPI)

※5年間の累計・・・H27～H31の累計(以下同様)

項目	現状値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
市の制度を利用して正規雇用化した人数	— (年度)	—	—	50人 (5年間の累計※)
婚活イベントによるカップル成立数	— (年度)	—	14組	50組
「女性しごと応援テラス」相談者の就職決定者数	— (年度)	—	—	50人
子育て応援サイトのアクセス数	— (年度)	—	15,965件	25,000件
病児・病後児保育施設数(累計)	1か所 (H26年度)	1か所	1か所	2か所
留守家庭児童学級の児童待機数	62人 (H26年度)	40人	31人	0人
「赤ちゃんの駅」登録数(累計)	22か所 (H26年度)	34か所	35か所	40か所
ファミリーサポートセンターの利用件数	2,278件 (H26年度)	3,296件	2,140件	2,700件
男性の家事育児参加促進のための啓発講座等の参加人数	13人 (H26年度)	14人	33人	50人
不妊治療費助成件数	— (年度)	124件	193件	200件
子育て家庭の経済的負担軽減施策に対する市民満足度の割合	7.2%	—	—	20%以上
第3子以降の出生数	883人 (H21～25年の累計)	213人 (H26年参考値196人)	— (集計中)	1,000人 (5年間の累計)

平成28年度の取組

- ・ 「婚活イベント開催事業費補助金制度」を創設し、企画提案に5件の応募があり、うち2企画を採択し、計105名の参加があった。
- ・ 子育て支援に関する様々な情報を分かりやすく探しやすいメニュー体系で提供する「幸せます子育て応援サイト」を11月に開設した。
- ・ 留守家庭児童学級を2学級増設し、うち1学級と平成27年度に増設した2学級の運営を開始したほか、ニーズの変化に対応するため、開所時間を延長した。
- ・ 一般不妊治療への助成に加え、高額な自己負担を生じる特定不妊治療に対する助成を行った。
- ・ 引き続き未就学児童及び小学校入学から卒業までの児童に対する医療費助成を行った。
- ・ 「多子世帯子育て支援商品券交付制度」を10月から開始し、258件の申請があった。

(1)「学ぶなら防府」の実現

数値目標

将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学校100%・中学校100%(H31)	
実績値(H27)	実績値(H28)
小学校87.9% 中学校76.1%	小学校86.1% 中学校72.3%

具体的な施策

- (1)「学ぶなら防府」の実現
- ① 地域とともにある学校づくりの推進
 - ② 次代を拓く児童生徒の「学ぶ力」の育成
 - ③ 家庭・地域の教育力の向上

重要業績評価指標(KPI)

項目	現状値	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H31)
小中学校の授業へ参画した外部人材の述べ人数	830人(H26年度)	3,574人	3,746人	4,000人 (改訂前3,000人)
放課後子ども教室開設箇所数(累計)	10か所(H26年度)	12か所	14か所	15か所
授業の内容がよく分かると答えた児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査)	小学校81%(H26年度) 中学校74%(H26年度)	小学校81% 中学校77%	小学校79% 中学校73%	小学校90%以上 中学校80%以上
勉強が好きだと答えた児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査)	小学校60%(H26年度) 中学校60%(H26年度)	小学校62% 中学校66%	小学校61% 中学校62%	小学校70%以上 中学校70%以上
三世同居・近居に対する支援制度の利用件数	- (年度)	-	17件	100件
「ほうふ幸せます人材バンク」登録者数(団体含む)	127人(H26年度)	128人	133人	200人
防府市青少年科学館の入館者数	69,071人(H27年度)	69,071人	71,018人	80,000人

平成28年度の取組

- ・ 市内小中学校の授業において、外部講師や地域住民など、3,746人の外部人材が参画した。
- ・ 土曜日の教育活動として、防府市“夢プロジェクト”「昔公みらい塾」を実施し、32名の参加があった。また、「放課後子ども教室」を新たに2地区で設置し、市内14か所で開設した。
- ・ CSコンダクターを配置し、学校運営協議会の小・中合同開催などにより校種間の連携を強化した。
- ・ 英語教育の充実を図るため、富海小学校・中学校に常駐する外国語指導助手1名を7月から雇用した。
- ・ 家庭の教育力向上を図るため、「防府市三世同居支援事業」を6月から開始し、17件の補助を行った。
- ・ 「防府市生涯学習指導者バンク」を拡充・強化する「指導者バンク(個人87人、40団体、6企業)」と、学校や公民館で行われている様々な活動の支援を行うボランティアを登録した「支援者バンク(個人114人、98団体)」を一体的に運用する「ほうふ幸せます人材バンク」を構築した。

(1) 防府市の特性を活かした産業力の強化

数値目標

新規雇用創出数 600人(H31) ※5年間(H27~H31)の累計	
実績値(H27)	実績値(H28)
174人	109人(H27・H28の累計283人)

具体的な施策

- (1) 防府市の特性を活かした産業力の強化
- ① 企業誘致の推進
 - ② 重要港湾三田尻中関港の機能強化
 - ③ 地場産業・既存中小企業の育成
 - ④ 創業しやすい環境づくり

重要業績評価指標(KPI)

項目	現状値	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H31)
企業誘致優遇措置指定件数	3件(H26年度)	4件	1件	24件(5年間の累計※)
コンテナ年間取扱貨物量	44,452個(H26年度)	48,009個	(集計中)	53,000個
潮彩市場防府来客数	449,572人(H26年度)	606,309人	586,878人	700,000人 (改訂前600,000人)
オフルート・クルーズ参加者数	83人(H26年度)	219人	118人	400人(5年間の累計)
クルーズ船寄港回数	—(年度)	1回	0回	3回
売れるものづくり事業による新製品開発着手事業者数	1社(H26年度)	0社	1社	7社(5年間の累計)
空き店舗活用促進事業を活用した店舗のうち継続して出店している店舗数	17店舗(H26年度)	20店舗	22店舗	30店舗
店舗リフォーム事業の活用件数	—(年度)	34件	49件	250件(5年間の累計)
認定制度の登録事業者数	—(年度)	—	—	30社
関係支援機関の支援による創業数	52件(H26年度)	49件	50件	250件(5年間の累計)

平成28年度の取組

- 企業立地奨励制度の見直しを行ったほか、大和ハウス工業、県及び関係機関と連携して「防府テクノタウン」への企業誘致活動を行い、2社の企業進出が決定した。
- 「みなとオアシス三田尻」の活用を目的としたワークショップを5月から4回開催した。
- 野島海運が所有する定期船「レインボーあかね」のドック入渠を活用した、尾道市へのオフルートクルーズが旅行商品として販売され、8月17日(防府～呉、39人)、25日(尾道～防府、43人)の利用があった。
- 「売れるものづくり事業」を活用し、1社が新商品開発の取組を、2社が販路拡大の取組を開始したほか、著名な経営者を講師として招き、商売での成功体験等を中小企業に伝えるフォーラムを開催した。
- 補助対象地域を市内全域に拡大した「店舗リフォーム助成事業」は、平成27年度を上回る申請があった。
- 男女ともに働きやすい職場環境の形成に取り組む市内企業の認定制度を構築した。
- 防府市創業支援センターを、デザインプラザHOFUに移転し、「コワーキングスペース」を設置するとともに、創業支援のプロであるインキュベーションマネージャーを迎え、支援体制の強化を図った。

(2) 第一次産業の担い手育成と経営基盤の強化、(3) 防府ブランド“幸せます”を核とした観光振興

具体的な施策

- (2) 第一次産業の担い手育成と経営基盤の強化
 - ① 農業の担い手育成と経営基盤の強化
 - ② 地元水産物の消費拡大の推進と担い手育成
- (3) 防府ブランド“幸せます”を核とした観光振興
 - ① 観光まちづくり体制の整備
 - ② 明治維新150年を契機とした観光需要の拡大

重要業績評価指標(KPI)

項目	現状値	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H31)
農業新規就業者数	3人(H26年度)	5人	4人	25人(5年間の累計)
新規就農支援事業を活用した件数	—(年度)	4件	5件	20件(5年間の累計)
農地利用集積割合(認定農業者・特定農業法人等管理水田面積割合)	28%(H26年度)	28%	28%	50%
特定農業法人数(累計)	3団体(H26年度)	3団体	3団体	5団体
6次産業化・農工商連携の支援件数(農業)	—(年度)	—	—	3件(5年間の累計)
6次産業化・農工商連携の支援件数(水産業)	—(年度)	—	—	3件(5年間の累計)
漁業新規就業者数	1人(H26年度)	0人	2人	7人(5年間の累計)
観光案内所利用者数	11,885人(H26年度)	13,064人	10,341人	20,000人 (改訂前13,000人)
「幸せますステーション」認定店舗数	—(年度)	23店舗	1店舗	40店舗(5年間の累計)
着地型旅行商品の造成数	—(年度)	10件	5件	10件(5年間の累計)
「地旅」参加人数	422人(H26年度)	423人	256人	600人
観光客数	1,866,333人(H26年度)	2,219,808人	2,152,760人	2,360,000人以上 (改訂前2,200,000人)
ブランド総合研究所による地域ブランド調査の認知度ランキング	404位(H26年)	419位	— (集計中)	50位以内

平成28年度の取組

- 農業従事者の確保にあたり、新規就農者に対して、初期段階で必要となる機械等導入費の一部を補助した。
- 関係機関との情報共有・連携を進め、新商品開発等に意欲的な農業者をやまぐち6次産業化・農工商連携サポートセンターへ繋ぐ相談体制の整備を行った。
- 9月に道の駅潮彩市場防府の駅長を採用するとともに、金融機関との連携により「賑わい創出・収益向上戦略」を策定した。
- (一社)防府市観光協会が、「食のブランド力向上」として、鱧、車海老、自然薯を使った新商品「防府三白」を開発するとともに、新ブランドである「雷神海老」、「山神芋」を商標登録した。
- 毛利家本邸完成100周年を記念し、10月21日から23日までの間で、「毛利邸で和を愉しむ」イベントを開催し、当日は1,276人の来場があった。
- 観光プロモーション動画「美感ほうふ」3シリーズ及び新型観光パンフレットを制作したほか、明治維新150年推進事業として、冊子「幕末激動の防府」を発行した。

(1) 防府市への定住に向けた市内就職の促進、(2) 防府市への移住促進

数値目標

若者の転出超過人数（202人：H22～H26累計）の半減
100人：H27～H31累計（H31）

実績値(H27)

290人

実績値(H28)

201人(H27・H28の累計491人)

具体的な施策

(1) 防府市への定住に向けた市内就職の促進

- ① 地元学生等への就職機会の拡大
- ② 高齢者や障害者等への就労に向けた支援

(2) 防府市への移住促進

- ① 県外大学生等の防府市への就職の促進
- ② 幅広い世代に対する還流・移住の促進
- ③ 教育関連施設や企業等の防府市への移転促進

重要業績評価指標(KPI)

項目	現状値	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H31)
企業ガイダンス参加者数	— (年度)	130人	40人	300人
企業ガイダンス参加企業数	— (年度)	13社	13社	30社
高校卒業就職者のハローワーク防府管内(山口市徳地含む)の就職率	60%(H26年度)	59%	52%	65%
シルバー人材センター会員数	1,105人(H26年度)	1,097人	1,063人	1,200人
障害者就労ワークステーションから企業への就労者数	— (年度)	2人	0人	6人(5年間の累計)
進学者を対象とした(仮称)企業情報提供バンクの登録率	— (年度)	—	—	60%
定住促進奨学金の利用人数	1人(H26年度)	3人	2人	10人
人材確保に対する支援制度を活用した企業数	— (年度)	—	—	50社(5年間の累計)
UJIターン相談件数	20件(H26年度)	31件	140件	200件
相談を通じて移住した世帯数	0世帯(H26年度)	1世帯	1世帯	10世帯(5年間の累計)
地域おこし協力隊活用人数	— (年度)	2人	2人 (H27継続)	6人(5年間の累計)
本社機能等の移転件数	— (年度)	—	2社	2社(5年間の累計)

平成28年度の取組

- 8月24日に、「「若者」地元定着セミナー～住むなら・働くなら・学ぶなら「防府に、」という選択～」を開催した。
- 登録企業数を増やすなど企業情報検索サイト「ホウフル」を充実したほか、県内大学の協力を得て、市内企業を紹介する動画を作成した。
- 障害者就労ワークステーション(市役所内開設)に障害者3名を雇用し、一般企業への就労に向けた支援を行った。
- 平成28年度に創設した定住促進奨学金の返還支援制度について、市内高等学校に情報提供するなど、利用促進に向けた周知を行った。
- 東京、大阪で開催された移住フェアへ4回出展し、積極的な移住促進プロモーションを行うとともに、移住希望者への就職相談、求人情報の収集・提供、マッチングを行う体制を整備した。
- 中心市街地へのサテライトオフィス誘致活動の結果、IT企業4社の視察訪問があり、うち2社が進出した。

【基本目標5】 元気みなぎるコンパクトシティの形成

(1) 活力ある都市核づくりと地域を繋ぐ交通ネットワーク形成、(2) 地域コミュニティの活性化

数値目標

防府市に住み続けたいと思う人の割合 (H27年アンケート結果 83%) 90%以上 (H31)	
実績値 (H27)	実績値 (H28)
平成31年度にアンケート実施	

具体的な施策

- (1) 活力ある都市核づくりと地域を繋ぐ交通ネットワーク形成
 - ① 活力ある都市核づくりの推進
 - ② 都市核と地域を繋ぐ交通ネットワーク形成
- (2) 地域コミュニティの活性化
 - ① 学校を核とした地域づくりと多世代家族形成の推進
 - ② 中山間地域等におけるコミュニティの活性化

重要業績評価指標 (KPI)

項目	現状値	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H31)
中心市街地の1日の通行量 (休日)	9,412人 (H26年度)	9,644人	11,110人	13,500人
文化施設利用者数	266,329人 (H26年度)	240,827人	257,798人	320,000人
路線バス (市内で完結する系統) 利用者数	306,000人 (H26年度)	341,000人	334,000人	330,000人
地区集会施設 (単位自治会館等) 数 (累計)	153か所 (H26年度)	153か所	153か所	160か所
自主防災組織率	98% (H26年度)	100%	100%	100%
富海小中学校の児童生徒数	87人 (H26年度)	92人	93人	120人
向島公民館の利用者数	10,130人 (H26年度)	9,363人	7,130人	12,000人
小野小中学校の児童生徒数	218人 (H26年度)	211人	225人	218人
小野公民館の利用者数	10,331人 (H26年度)	11,866人	10,667人	12,000人
タブレットを用いた年間平均授業時間数 (富海小中、向島小)	— (年度)	97時間	158時間	100時間
茜島シーサイドスクール事業の児童生徒数	5人 (H26年度)	6人	8人	8人 (改訂前5人)

平成28年度の取組

- 防府市の都市計画に関する基本的な方針 (都市計画マスタープラン) の見直しに着手した。
- 平成29年3月に庁舎建設基本構想・基本計画を策定した。
- 「地域公共交通網形成計画」の策定に向けた、生活交通に係る実態調査や、実証事業、高齢者等の移動の足を確保するための新たな制度の構築に着手した。
- 小野地域で、将来計画である「夢プラン」が策定されたほか、プランの実現に向け、県の事業を活用してコーディネーターの派遣を行った。
- 富海地域の活力創出にむけ、富海地域活性化協議会が地域事業推進人材を獲得し、藍染を中心とした中期事業戦略を策定した。また、市有三世代住宅建設用地を取得した。

【基本目標5】 元気みなぎるコンパクトシティの形成

(3) 安心して暮らせる基盤づくりの推進、(4) 都市経営システムの充実

具体的な施策

- (3) 安心して暮らせる基盤づくりの推進
 - ① 地域包括ケアシステムの構築
- (4) 都市経営システムの充実
 - ① スtockマネジメントの強化
 - ② 自助・共助によるまちの活性化を支える仕組みづくり
 - ③ 産・学・金との連携や広域連携の推進

重要業績評価指標(KPI)

項目	現状値	実績値(H27)	実績値(H28)	目標値(H31)
認知症サポーター数	3,073人(H26年度)	3,831人	4,279人	6,000人
地域包括支援センター相談件数	35,771件(H26年度)	37,956件	38,174件	39,000件
公共施設の統合・複合化件数	—(年度)	0件	0件	2件(5年間の累計)
市民活動支援センターの登録団体数	214団体(H26年度)	201団体	193団体	240団体
県内大学との共同研究等の実施件数	3件(H26年度)	2件	2件	15件(5年間の累計)

平成28年度の取組

- ・ 認知症サポーター養成講座を19回開催したほか、「認知症初期集中支援チーム」や「認知症カフェ」を設置した。
- ・ 公共施設の保全に関する基本的な考え方、公共施設の長寿命化等に関する取組方策を示す「防府市公共施設保全計画」を策定した。
- ・ 「防府市空家等対策計画」を策定するとともに、シルバー人材センターと空き家対策についての連携・協力に関する協定を締結した。
- ・ 防府市地域協働支援センターによる市民活動団体に対する講座や活動場所の提供を行ったほか、協働事業提案制度を創設した。
- ・ 山口県立大学と2件の共同研究を実施したほか、株式会社レノファ山口及びイオングループと、「地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携」協定を締結した。
- ・ 中心都市である山口市・宇部市と、その近隣の市町である本市、萩市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町の6市1町で構成される山口県央連携都市圏域を形成した。